

## 特集：県内観光の動向について

<目 次>

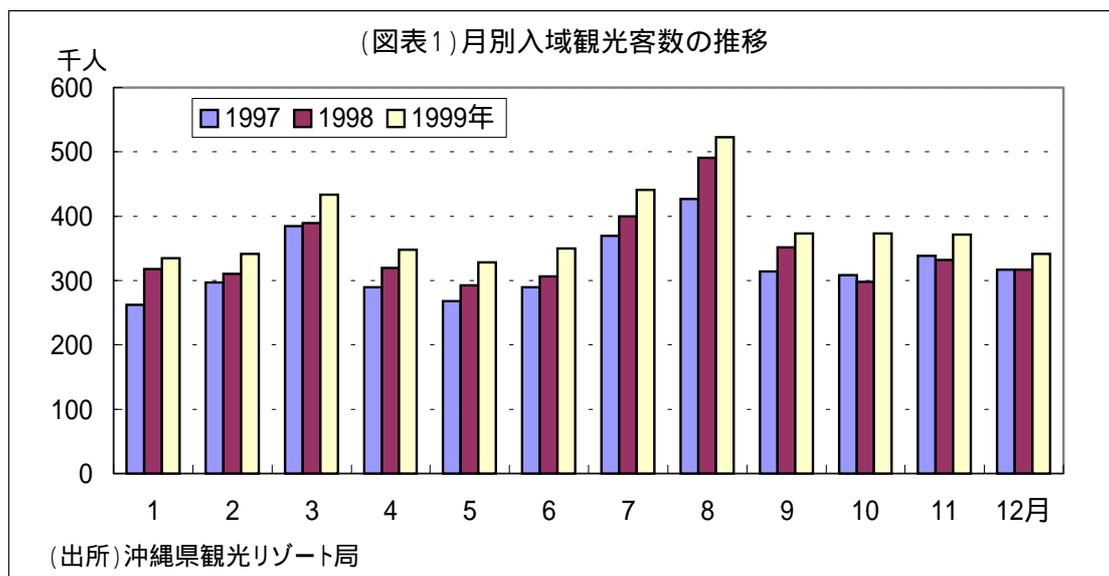
- 1. 1999 年の動向について
  - (1) 入域観光客の動向
  - (2) 入域客数の増加要因
  - (3) 県内主要ホテルの動向
  - (4) 県内観光施設入場者の動向
- 2. 2000 年の見通し
  - (1) プラス要因について
  - (2) 減少要因について
- 3. さいごに

### 1. 1999 年の動向について

#### (1) 入域観光客の動向

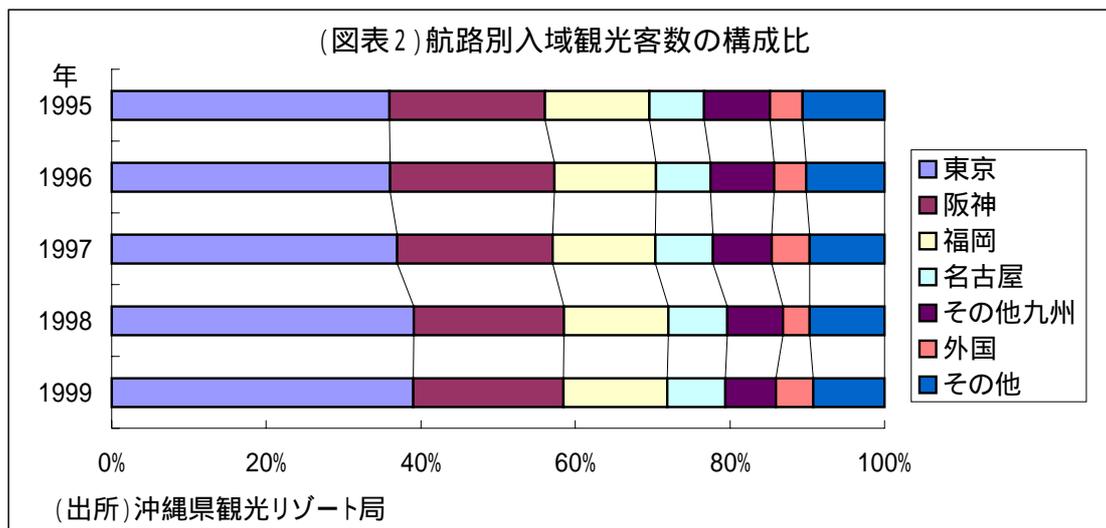
##### 入域観光客数の推移（図表 1）

沖縄県リゾート局によると、1999 年の本県への入域観光客数は、1 月より 12 月まで連続してそれまでの月間の最高記録を更新し、年間の累計が 4,558,700 人と前年を人数で 432,200 人、率にして 10.5% 上回った。期間別でみると、上期（1～6 月）は前年同期比 10.2% 増、下期（7～12 月）は同 10.7% 増と上下期を通して伸びた。月別にみても沖縄観光の閑散期である 5、6、10 月においても月間入域客数が 30 万人を超え、年間を通してまんべんなく伸びたことがわかる。これで年間入域客数は 95 年以来 5 年間連続して前年を上回った。



日本交通公社（JTB）による国内旅行人数の実績推計値によると 99 年は、3 億 1,968 万人で対前年比 0.3%の微増にとどまっている。本格的な回復に至っていない国内旅行市場において、本県の 10.5%増という数字がいかに高水準だったかがわかる。

航路別入域客数の推移（図表 2）

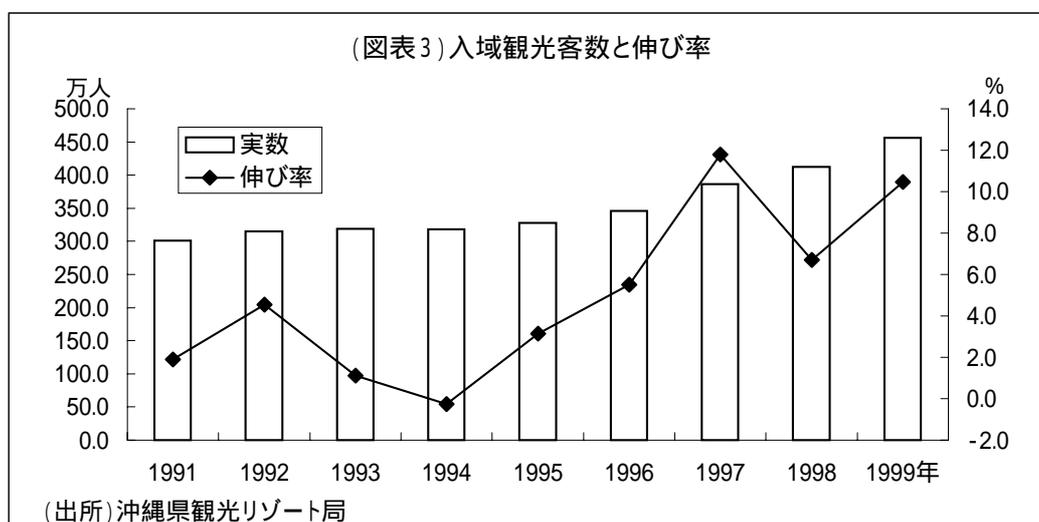


99 年の入域観光客を航路別にみると東京が 39.0%と最も多く、次いで阪神の 19.4%、福岡の 13.5%の順となっており、東京、阪神の首都圏で全体のおよそ 6 割を占めている。最近 5 年間でみても首都圏の割合は大きく、ローカル路線の拡充はあるものの、沖縄観光は依然首都圏客の動向に左右されやすい状況にあるといえる。

(2) 入域客数の増加要因

沖縄線航空運賃の低減と低価格旅行商品の流通（図表 3）

政府の沖縄振興策の一環として航空機燃料税率の軽減措置が 97 年 7 月と 99 年 7 月に実施された。その結果、東京～那覇で換算するとそれぞれ片道 4 千円



と1千円の合計5千円の航空運賃低減となった。これに伴い、旅行商品の低価格化が進み、97年頃から沖縄向け2泊3日29,800円のような格安商品が出回り始めた。

97～99年の3カ年間の入域客数累計が94～96年の3カ年に比べ26.6%と大幅増になったのに対し、94～96年は91～93年比6.0%増にとどまっている(91～93年は同期比16.6%増)。本県への観光入域はそのほとんどが空路経由(99年で96.3%)によるものである。よって、ここ数年の入域観光客数が好調に伸びたのは、まず、航空運賃の低減と旅行業者や宿泊業者などの観光業界全体の努力により「値ごろ感」のある旅行商品を開発したことで、さらにそれが不景気により「安・近・短」を志向する国内客に選択されたことが大きいと考えられる。

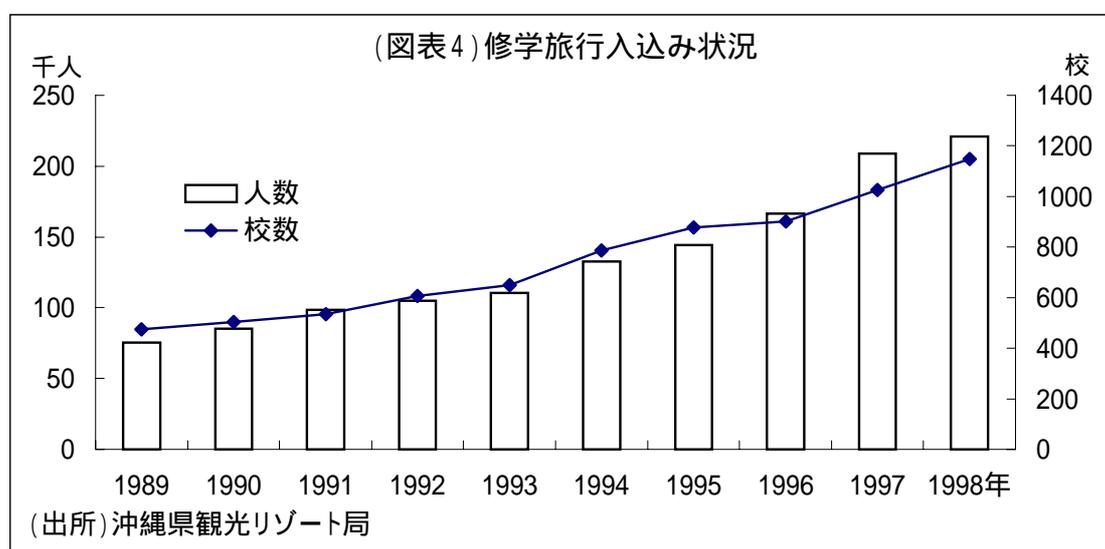
#### 外国クルーズ船就航による外国人客の増加

おもに外国クルーズ船の就航により、99年の海外からの入域客数が前年比58.5%(82,300人増)と大幅に増加した。

#### 修学旅行の動向

##### (a)入込み状況(図表4、5)

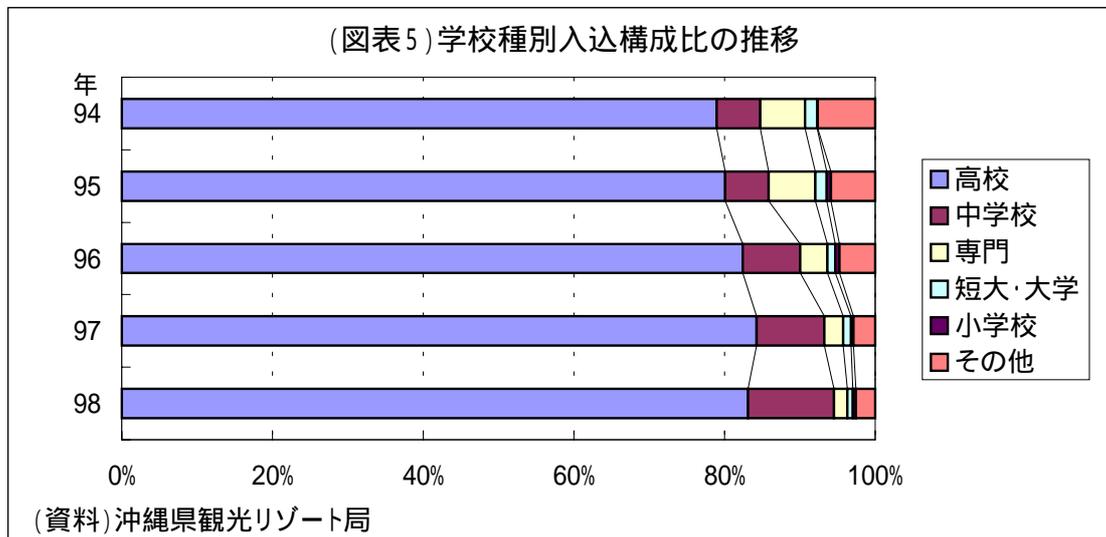
平和学習や体験学習を目的とした修学旅行は、入込人数、校数とも順調に伸び、98年の入込み数の22万人を上回り、99年は年間入込み数の過去最高を更新し、25万人規模になるものと思われる。



一方、入込み時期が10～12月の3カ月に集中(98年で全体の5割超)しており、観光バス不足のため一般観光客向けのツアーが組めないという問題も生じており、修学旅行の入込み時期の分散化が課題となっている。

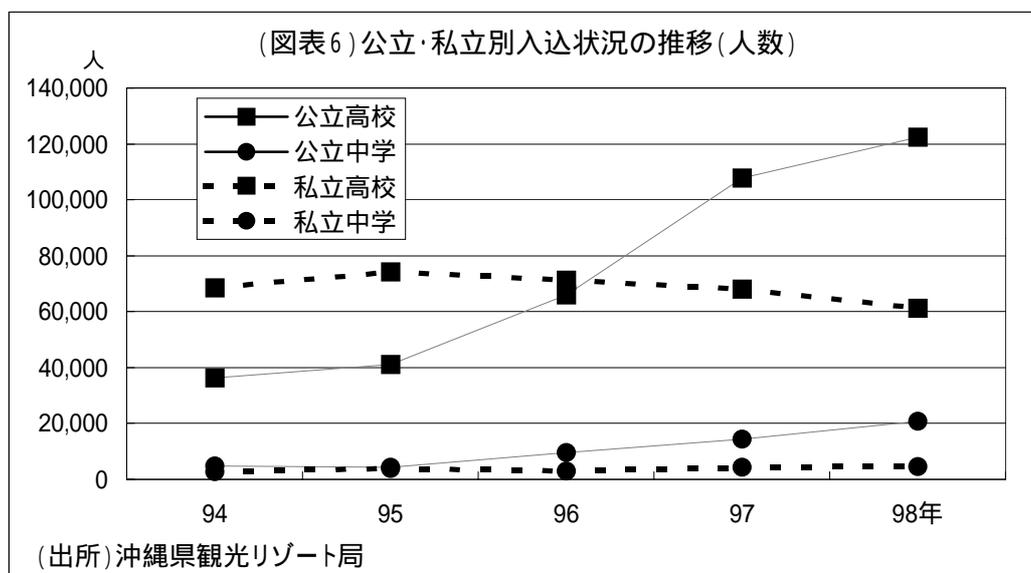
全体の入込人数・校数は1980年より(グラフは89年より掲載)ほぼ一貫して増加傾向にあり、98年は入込み総数で220,988人、校数で1,149校となった。

98年の学校種別の構成比では、高校が83.1%、中学が11.4%、中学・高校合計で94.5%となっており、グラフにみられるように、ここ暫く中学の構成比が増加傾向にある。



(b) 公立・私立別入込み状況 (図表6、7)

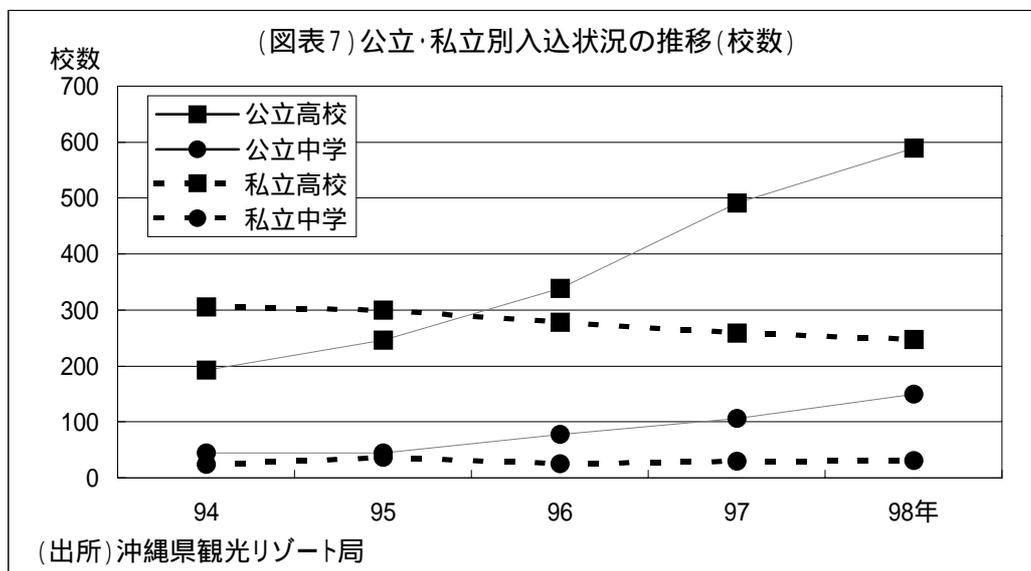
中学校・高校の公立・私立別入込み状況をみると、ここ数年、私立高校が人数・校数とも漸減傾向にある。このように、私立高校の入込みが減少トレンドとなり、公立中・高校が上昇傾向にある。しかし、一部には公立高校も暫くすれば減少に転じるという予想から本県への修学旅行の入込みはあと3~5年内には一段落する、という見方がある。



航空路線の拡充

93年からの新規路線の開設状況をみると、高松(93年)、福島(94年)、新潟(95年)、出雲、山口宇部、花巻、秋田(以上97年)、高知、青森(以上98

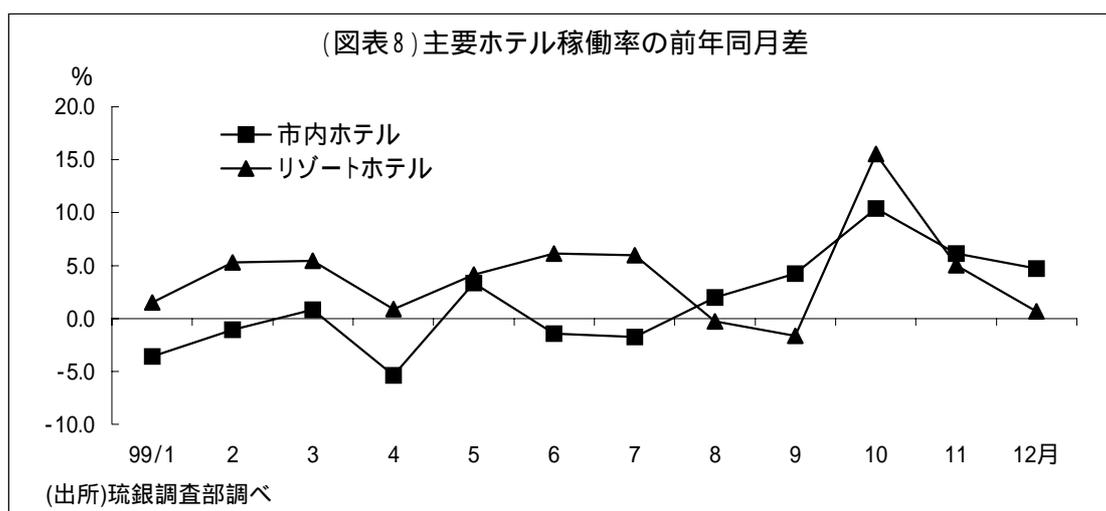
年)の9路線が開設され、99年12月までに延べ545,500人の入域客を運んでいる。99年におけるこれら9路線利用の入域客は114,600人で全体の入域者数に対する割合は2.5%となっている。



### (3) 県内主要ホテルの動向

入域観光客数が好調に推移するなか、県内主要ホテルも99年の稼働率では概ね前年を上回っている。一方、低価格旅行商品の流通により、特に市内大手ホテルにおいては、売上が伸び悩んでおり、県内主要ホテルは収益面で依然厳しい状況におかれているものと思われる。

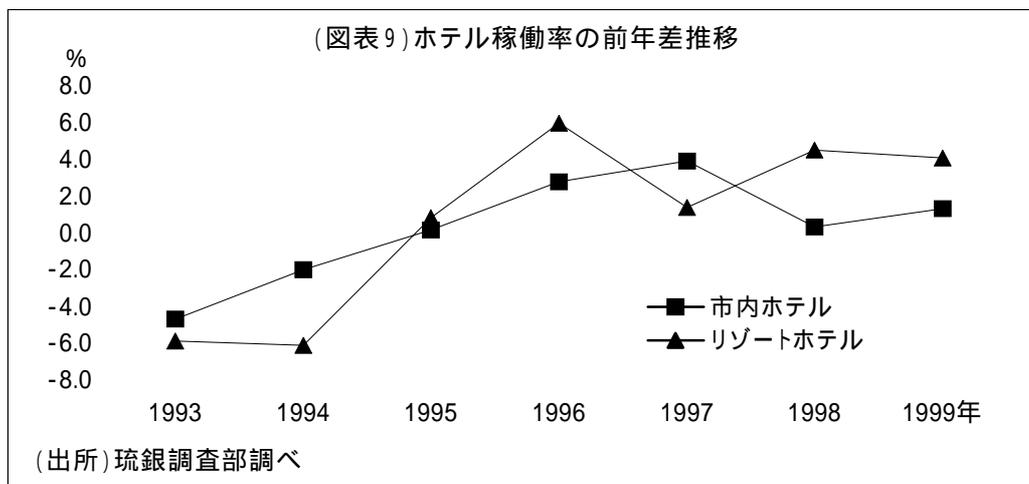
#### 客室稼働率の推移(図表8、9)



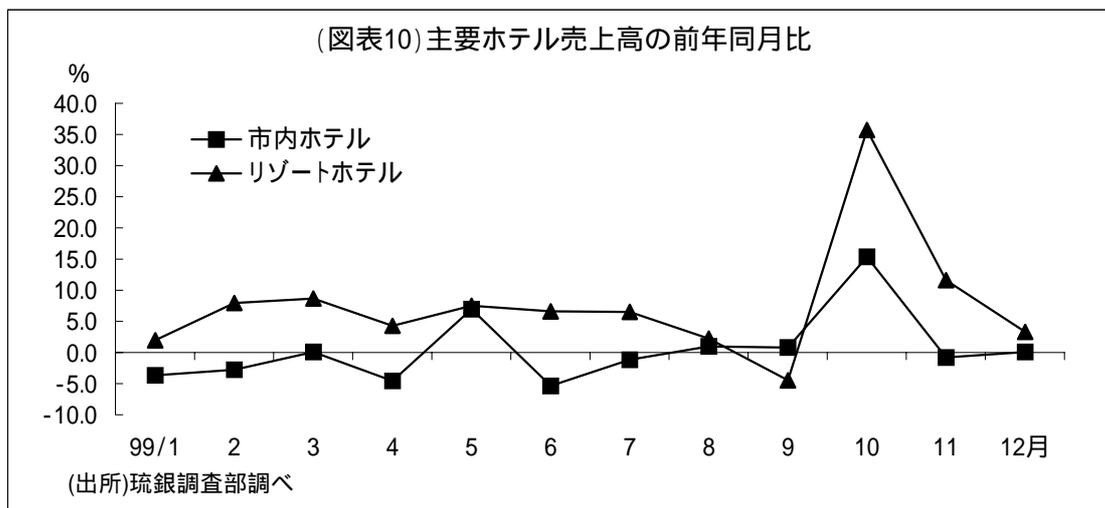
99年の客室稼働率の月別の動きをみると、那覇市内大手ホテルで前年を上回った月が12カ月中7回、リゾート型ホテルで10回となっている。

また、好調な入域観光客数の伸びに支えられ、過去7年間でみても直近の5

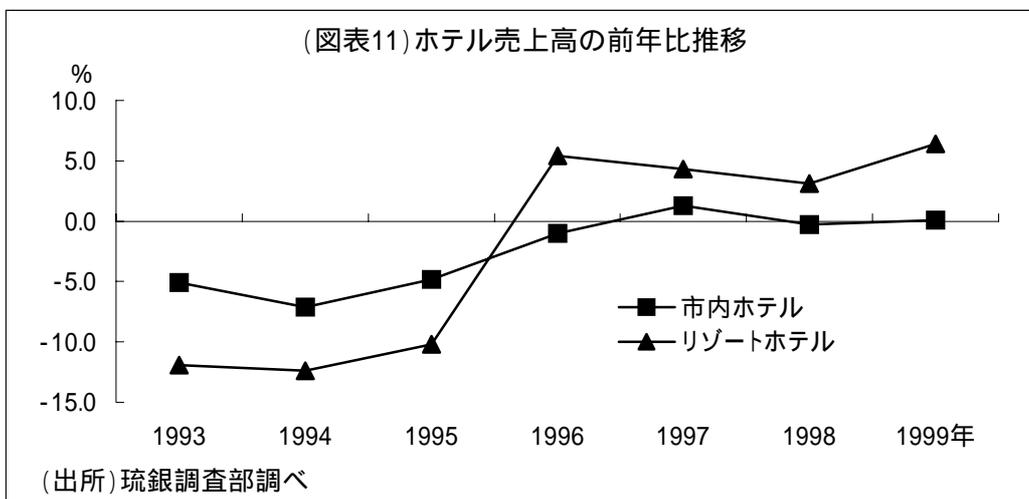
年間については那覇市内、リゾートとも前年比がプラス域で推移している。



売上高の推移 (図表 10、11)



99年における総売上高の各月の対前年比伸び率においては、リゾートホテルの方が那覇市内大手ホテルに対しより好調に推移している。売上高の推移から



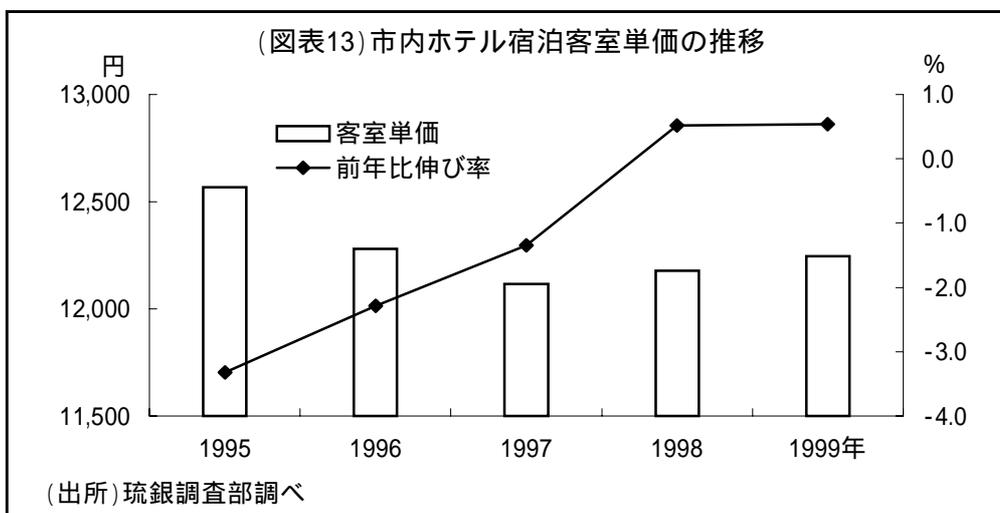
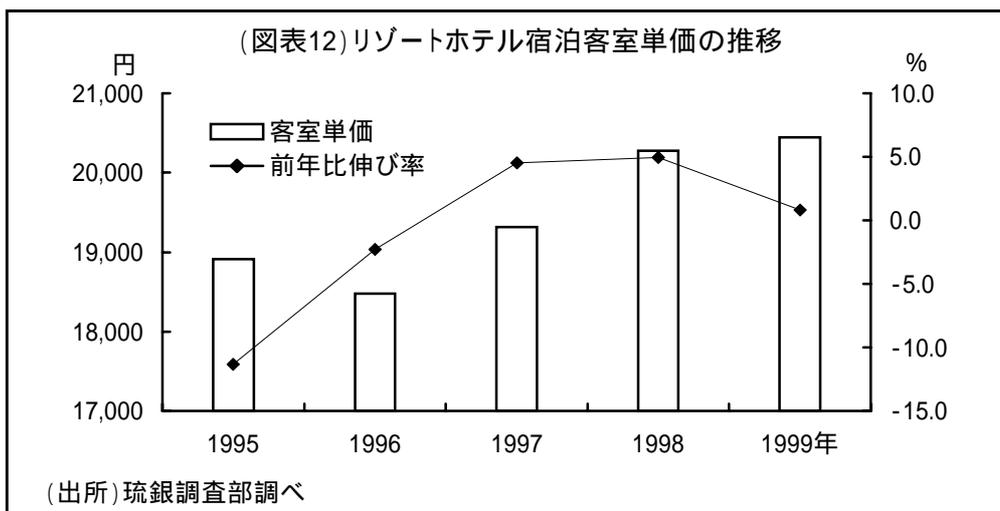
みると、観光入域客数の増加のメリットは、市内大手ホテルに比べリゾートホテルがより多く享受しているといえる。

その要因としては、市内大手ホテルにおいて旅行商品の低廉化の進展に対するコスト面での対応が限界にきていることや、宿泊客がより低廉な市内中小ホテルへと流出していることが考えられる。また、宿泊客がリゾートホテルを選択する傾向もここ数年継続していると思われる。

今年の特徴的な動きとして、リゾートホテルが従来のオフシーズンである秋口からの修学旅行客の取り込みで成果をあげており、今後有効なオフシーズン対策として定着してこよう。修学旅行においては体験学習面がますます重要視されてきていることに対応し、リゾートホテルが地元と一体となった受入体制の整備を図り、積極的に修学旅行の誘致を進めている。

過去7年間のホテル売上高の前年比の推移でもリゾートホテルが市内ホテルに比べ、直近4年間に於いて売上高の伸び率が高い。

客室単価の推移（図表12、13）

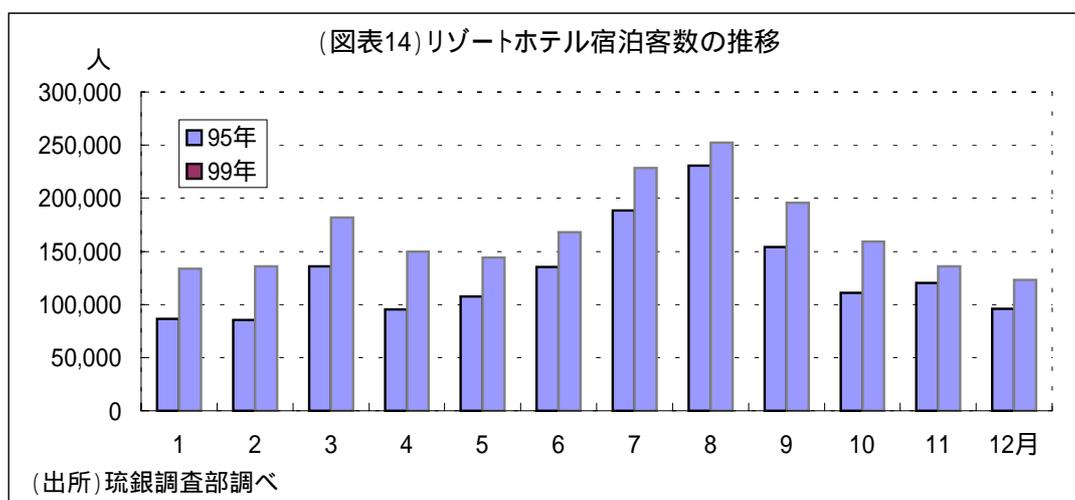


過去5年間の宿泊客室単価の推移をみると、リゾートホテルは新設ホテルの効果などもあり、97年より客室単価は増加傾向にある。一方、市内ホテルにおいては、客室単価の低下傾向に歯止めがかかり、98年よりわずかながら上昇に転じている。

#### 延べ宿泊客数と宿泊客単価の推移

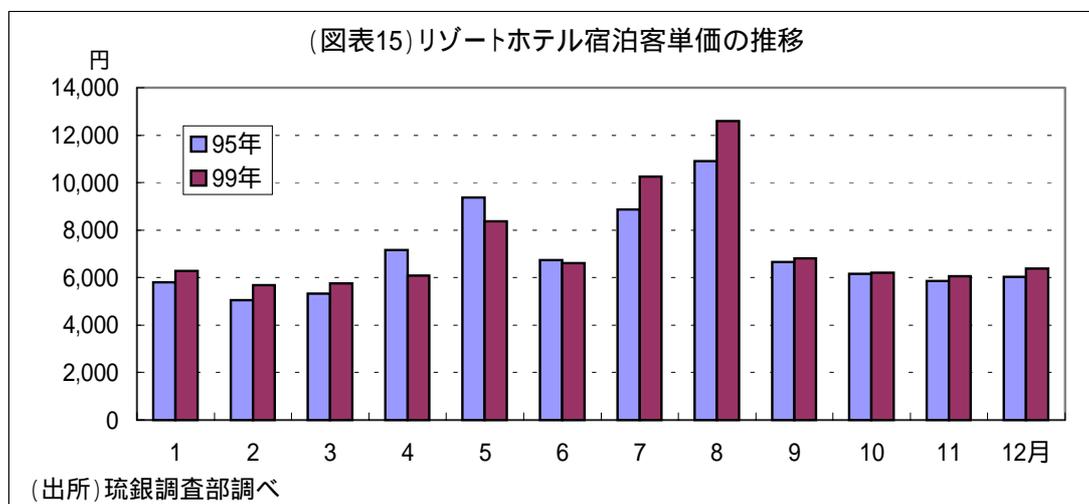
弊行が毎月実施している業界動向調査ヒアリング先のなかからリゾートホテル8社、那覇市内大手ホテル8社をサンプリングし、延べ宿泊客数と宿泊客単価の95年と99年の比較をおこなった。

#### (a) リゾートホテル



年間延べ宿泊客数については、95/99年比29.7%と大幅に増加している。その要因として目に付くのはリゾートにおけるオフシーズンに入込みが増加していることである(図表14)。各年の月別宿泊客数を多い順に並べ、それぞれ上位と下位6カ月の伸び率を比較すると、上位6カ月が22.8%伸びたのに対し、下位6カ月は41.3%増と下位の伸び率のほうがかなり大きくなっている。

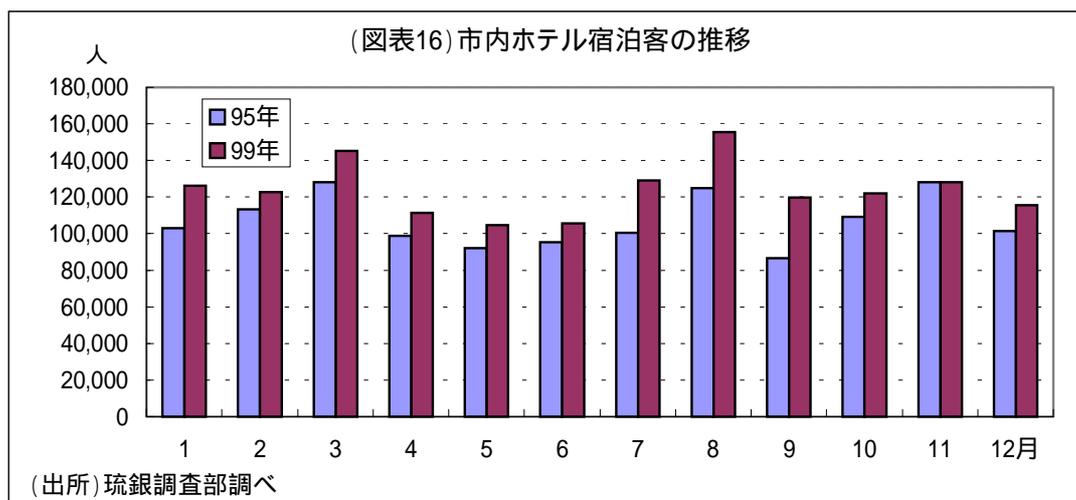
宿泊客単価の推移(図表15)については、99年是对95年比3.2%の増加と



なっている。グラフより、7、8月のトップシーズンは宿泊単価の伸びが大きい  
が、それ以外の月では単価の上昇幅が小さいか、あるいは4～6月のように逆に  
単価が減少している月があることが分かる。

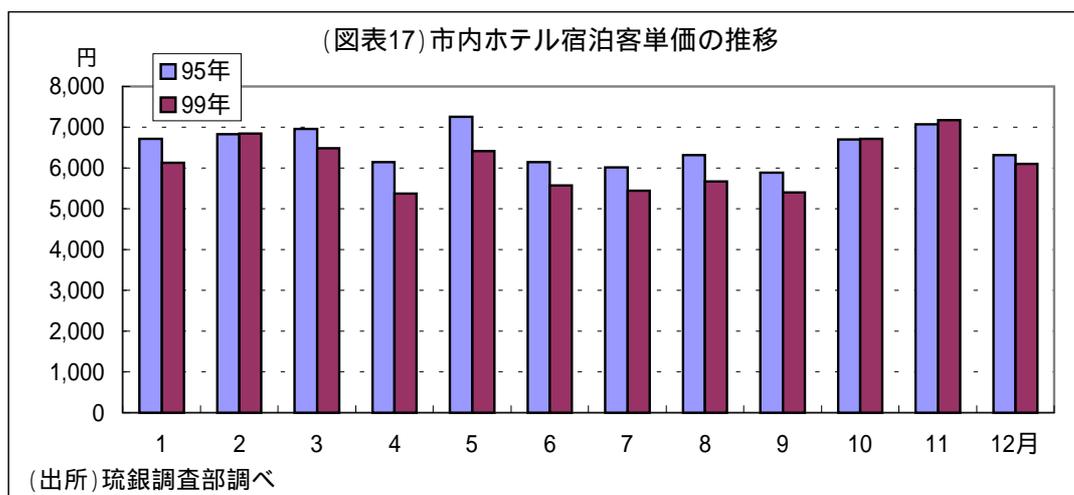
つまり、リゾートホテルにおいてはトップシーズン以外の宿泊単価を抑える  
ことにより、オフシーズンにおいて宿泊客を取り込む戦略をとっていることが  
わかる。

(b)市内主要ホテル



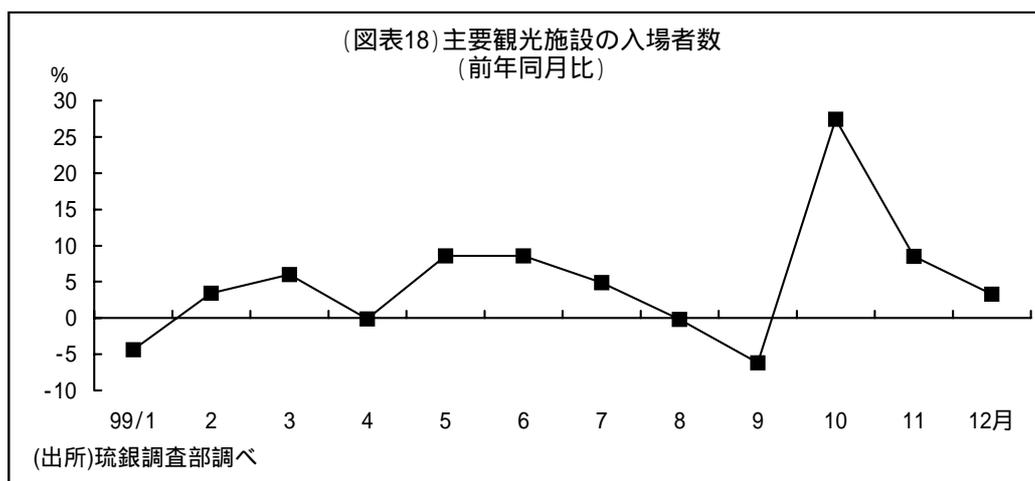
99年の年間延べ宿泊客数は対95年比16.0%伸ばしている(図表16)。特徴  
的な動きとしては、7～9月の夏場に客数を大幅に伸ばしていることである。  
これは、夏場の入域観光客数が好調に伸びたことと、ほぼ満室状態であったリ  
ゾートホテルからの宿泊客を取り込んだためとみられる。

一方、年間平均客単価は95/99年比6.7%減少しており、旅行商品の低価格  
化の流れをうけて客単価も低下圧力を受けていることがわかる(図表17)。



#### (4) 県内観光施設入場者の動向(図表18)

観光施設入場者は好調な入域観光客の伸びに支えられ、99年は対前年比4.8%増加した。特に、修学旅行や団体旅行の多い10、11月の伸びが大きい。ただし、入域観光客数の伸び率10.5%に比べるとおよそ半分にとどまっており、最近の傾向である観光客の小グループ化、家族化により従来型の団体旅行による施設観光離れが進んでいるものと思われる。



## 2. 2000年の見通し

県観光リゾート局は2000年の入域観光客数目標を99年の6.3%増の485万人に設定している。しかし、弊行調査部が発表したマクロ経済モデルによる県経済の見通しによれば2000年度の入域観光客数は、前年度比0.9%増の456万4,000人(暦年ベースに引き直すと前年比2.5%増の467万2,000人)と伸び率が大きく鈍化することが予想されている。

また、市内大手ホテルおよびリゾートホテルの宿泊予約・経理担当者への聞き取り調査では、13人中6人が2000年の年間入域観光客数は99年の水準を上回ると回答し、残り7人が99年と同水準か下回る(1人)という厳しい予想をしている。

今年の沖縄観光は以下にみるようにサミット開催によるプラス面はもちろん、一時的にはマイナス面も考えられる。また航空法改正による不安定要素やサミット開催後の反動減などの減少要因もあるため、入域観光客数が昨年並の高水準を維持するためには、行政を含め観光関連業界が十分に対策を講じなければならないだろう。

#### (1) プラス要因について

沖縄観光の強味である夏場のリゾート客と秋口からの修学旅行による入域は2000年も高水準にて推移することが予想される。特に修学旅行については通常1~2前に契約がなされるが、県内主要ホテルに対するヒアリングでは今年分に

については新規契約も含め契約が好調に済んでいる模様である。

また、サミット開催により沖縄がマスコミで頻繁に取り上げられることによるPR効果を含め、プレイベントなどによる誘客効果や沖縄型特定免税店の誘客効果などもプラス材料となろう。

## (2) 減少要因について

### サミット開催期間の一般観光客への影響

サミット開催期間の7月はリゾート観光のオンシーズンにあたり、一年の中でも8月に次いで入域観光客数の多い月(99年は44万人)である。マスコミ報道の通り各国首脳や代表団、国内外報道陣の宿泊先となる10リゾートホテルが開催期間前後に全館借上げされるとなると一般観光客の入込みに関してはかなりの影響が出るものと思われる。

主要ホテル宿泊予約・経理担当者に対する聞き取り調査でも13人中13人がサミット開催期間の7月の入域客数は前年を下回るとみている。

### 航空運賃改定

2000年2月より改正航空法が施行され航空運賃が自由化されることとなった(新運賃の適用は4月から)。これにより、国内航空運賃・料金がそれまでの運輸省への認可制から、事前届出制となる。さらに届け出運賃の遵守に対する当局の目も厳しくなることが予想されている。

沖縄観光の牽引となった低価格旅行商品は、団体割引に加え、航空会社が旅行業者に対して発行する大口優待券などを利用することにより、東京発2泊3日で29,800円のような格安パック商品の造成が可能となっていた。これが今回の改正航空法の施行により、当局への届け出運賃の下限が高くなり、さらに各種優待券の使用が制限され、結果としてこれまでのような安価な旅行商品がつくり難くなるのではないかと懸念されている。

ひとつの見方によると最大で75~85%の割引が可能であった団体旅行向け料金下限が65%になり、東京往復で7~8千円程度の値上げになるといわれている。

今回の航空法の改正をうけて航空会社各社はさまざまに趣向をこらした個人料金を提示してきており、沖縄路線においても特にビジネス客や航空券と宿泊を別々に購入するいわゆるFIT(個人旅行、自由旅行)にとっては魅力的な面もある。

しかし、先にも述べたように沖縄への入込みの96.3%が空路経由であり、さらにそのほとんどが観光目的であるため、今回の国内航空運賃改正は沖縄観光にとってはマイナスに働く可能性が大きい。県観光リゾート局の旅客アンケート調査(97年4月~98年3月)によれば、県外客のおよそ7割が観光・レジャ

ー目的で沖縄を訪れ、県外客のパック旅行利用者は全体の 52.1%となっている。

従来のような格安旅行商品の造成が困難になり、旅行商品の値上げとなれば沖縄観光の好調の重要な理由のひとつである「値ごろ感」が失われることにつながりかねない。旅行商品の値上げにより価格面でソウル、台湾、グアムやシンガポールなど海外旅行商品と競合してくることが考えられ、首都圏旅行者の動向いかんでは海外旅行へのシフトが起きる懸念もあろう。

### 3. さいごに

現在、国内航空券で 80%、国際航空券においては 90%が旅行会社経由で販売されているといわれる。今回の航空法改正は、視点を変えると、航空会社が航空券の直販体制構築へ向けての一步を大きく踏み出したことを意味する。これは、県内においては、入域客受入先であるホテルなどにとって、インターネットなどを使った直接顧客の予約を受け付けるシステムづくりが緊急の課題となってきたことを意味する。

今年開催される九州・沖縄サミットによってリゾート地としての沖縄が世界に発信され、世界各地に沖縄を訪れてみたいという人々が増えるものと思われる。こうした外国人客を含めて潜在的な顧客を取り込むためのチャンネルづくりが沖縄観光の次のステップとして重要になってくるものと思われる。

(久高 豊)